

# 令和6年第1回高山市議会定例会 一 般 質 問

◎一般質問の順序

月 日	議 員 名	会 派 名	ページ
3月8日(金)	1. 松山 篤夫 議員	未 来	1
	2. 車戸 明良 議員	未 来	3
	3. 中村 匠郎 議員	新政たかやま	5
	4. 西田 稔 議員	新政たかやま	6
	5. 沼津 光夫 議員	新政たかやま	7
	6. 丸山 純平 議員	みんなで未来をつくる会	8
3月11日(月)	1. 益田 大輔 議員	みんなで未来をつくる会	9
	2. 山腰 恵一 議員	高山市議会公明党	11
	3. 中箴 博之 議員	高山市議会公明党	13
	4. 岩垣 和彦 議員	創政・改革クラブ	14
	5. 倉田 博之 議員	創政・改革クラブ	16
	6. 片野 晶子 議員	無 会 派	21
3月12日(火)	1. 小井戸真人 議員	無 会 派	23
	2. 坂下美千代 議員	日本共産党高山市議団	25
	3. 上嶋希代子 議員	日本共産党高山市議団	26

◎質問時間等については以下のとおりです。

**議員の質問のみで40分。質問回数は制限なし。**

**※ 反問に要した質問及び答弁の時間は持ち時間に含めない。**

◎一般質問の内容は次のとおり通告されています。

【松 山 篤 夫 議員】

1. 能登半島地震を教訓としたリスクマネジメントについて

- ①避難所の数は高山市の人口に対して十分あるのか。また、火災が発生したときには  
使えなくなる避難所があると思うが、そのシミュレーションはできているのか
- ②食料、水の備蓄は何日分あるのか。また、段ボールベッドの備えは十分か
- ③膝の悪い高齢者には洋式の仮設トイレが必要であるが、その備えは
- ④女性の視点での避難所の環境改善が必要とされているが、女性への配慮についての  
市の見解と危機管理課における女性職員の数は
- ⑤子育てする人たちに、事前準備するものや赤ちゃんへの応急措置などを周知する機  
会を設ける必要があると思うが、市の対応は
- ⑥市の耐震化率は。耐震化が進まない家や空き家に対する対策は
- ⑦被災地では断水が長期化しているが、市の上下水道の耐震化の現状は
- ⑧木造家屋の多い高山市内での出火を抑えるために、感震ブレーカー設置への補助に  
対する市の見解は
- ⑨高山市の災害拠点病院である高山赤十字病院と久美愛厚生病院は免震化されている  
のか。また、高山市内で免震化されている病院はどのくらいあるのか
- ⑩南海トラフ地震では多くの孤立集落が生じると予想されている。陸の孤島化を防ぐ  
ために、ドローンや小型ヘリコプターの活用が必要となるが、市の現況と対応策は
- ⑪逃げ遅れをなくすための支援者を割り当てた個別避難計画の作成の進捗状況は
- ⑫南海トラフ地震では外部からの支援が期待できなくなることが予想される。そのた  
め、電力面での自立をてこに、被災しても10日間程度は自立可能な「地域自立圏」  
を目指すことが必要と思うが、市の見解は

2. 高山市の公文書管理と公文書館について

- ①市役所における公文書の「ライフサイクル」における高山市公文書館の位置づけは
- ②国府町史編纂室から高山市公文書館に移管された文書の取扱いの現況は
- ③「歴史的公文書」を選別して歴史資料として公文書館で保存・利用していくような

体制構築（ソフト整備）に関して市の考えは

④ペーパーレス時代における公文書の保存は

⑤学校資料の保管体制は十分であるか。特に校舎の改築や統廃合にあたって歴史的な資料が廃棄処分されることが危惧されるが、学校資料の取扱いに対する市の考えは

⑥地域資料を保存・活用するための収蔵施設整備に対する市の見解は

【車 戸 明 良 議員】

1. 伝統的建造物群保存地区の防災対策について

- ①能登半島地震の震災被害から市の被害をどう想定しているのか。また、高山・大原断層帯地震による被害（火災被害、建物被害、人的被害等）をどう分析しているのか。また、市の観光名所であり市の誇る町並みである伝統的建造物群保存地区は超過密エリアとなっているが、被害想定など分析は
- ②地震を含めた火災の防災など平成8年に三町防災計画と平成17年に下二之町大新町防災計画を策定している。伝統的建造物群保存地区は防火の歴史でもあり、木造家屋は火事との戦いでもあったとし、町家の防火性能、初期消火体制と防火体制に取り組んでいるがその状況は。また耐震補強や伝統工法耐震化に対する取組状況は
- ③能登半島地震から今の伝統的建造物群保存地区の防災計画で視えてくる震災時の課題や配慮すべき事項は
- ④能登半島地震の被災の調査結果状況から原因が解明されてくる中、市の防災対策への取組の必要性を感じる。町並みと伝統的建造物群保存地区は、初期消火や防火体制は充実しているが、夜間人口の減少や震度5強で消火栓が機能しないなど課題があることから、消防署との連携強化による初期消火の機能向上、土蔵の防火帯機能と延焼を抑制する防火壁設置やドレンチャー、水幕設備の方式の検討、更に「輪島朝市」周辺の大火災の起因である電気火災対策としての「感震ブレーカー」の普及など、伝建地区の防災対策強化について計画の見直しに取り組む考えは
- ⑤能登半島地震からも懸念されるのが、伝統的建造物群保存地区やその周辺に増加する観光客の地震や災害時の避難方法、避難所運営マニュアルなど避難対策の状況と検討は
- ⑥地域防災計画で配慮しなければならないのは、地盤の硬い場所もしくは地盤改良がされている安全性の高い建物に避難所が設置できているかが重要と考えられるがその状況と対策は。今回の能登半島地震から防災計画で配慮すべきこととして、被災後の心のケア、ボランティア支援などフォローアップの大切さを感じるが、取り組む考えは

## 2. 地域医療について

- ①支所地域は国保診療所と民間診療所の運営で地域医療を確保してきた。支所地域の地域医療の取組状況と考え方は
- ②市の中心部と比べ支所地域にはより多くの課題がある。喫緊の課題として、現在、丹生川地域における民間診療所の機能が停止しているが、市はどう認識し対応しようとしているのか。また医療の提供だけではなく在宅介護を支える重要な役割も担っているが、どのような影響が出ていてどのように対処しているのか
- ③市の医療行政は、県の保健医療計画に基づく所が大きい。二つの中核病院があり、開業医・国保診療所との連携により地域医療が整っている。市は高山赤十字病院と久美愛厚生病院の3者連携体制の協定を結んでいるが、目指すモデル「日本における地域型メイヨークリニック」とは。また目指すところの姿とは。またそれに向かったの施策の展開は
- ④市の医療体制は二次医療、三次医療をどこまで求めるのかなど課題がある中、超急性期医療を担っている高山赤十字病院の老朽化の課題があり、新病院建設の推進は各方面から期待されている。平成30年に動き出しているがその後の状況と市はどのように関わり進んでいるのか

## 3. 食品の営業許可制度について

- ①食品の営業許可制度が大きく変わり、食品の営業届出制度が創設された。その影響は
- ②直売所や朝市などで販売している零細な生産者、事業者は、本年5月末までに設備整備や場所改修が必要になる場合があり、生産者、事業者の減少につながるが、対応は
- ③食品の営業届出制度を活用し上質化を図り、伝統食や地域固有の食文化などもふるさと納税の返礼品に参加できるような仕組みや、6次産業化の普及の検討は

【中 村 匠 郎 議員】

1. 任意予防接種に対する助成について

- ①令和6年度予算の「新規・拡充事業」として带状疱疹予防接種（任意接種）に対する助成が追加された経緯は
- ②2023年12月定例会において、任意予防接種であるおたふく風邪ワクチンへの補助について質問した際に、所得制限を設けて支援するなどの助成方法について検討していく旨の回答だったが、その後の検討状況は
- ③おたふく風邪ワクチン接種への助成については所得制限などを設けずに迅速に行うべきと考えるがどうか

2. 支所地域の高校生に対する支援について

- ①市内の高校生が放課後に自己学習等で利用する公共施設とその利用状況、把握している学生の属性は（高校、居住地など）
- ②高校生通学費補助制度を利用している学生の数とその属性は（居住地、交通機関の詳細）
- ③支所地域から通学する学生でJR高山駅発着の列車やバスを利用している学生を考慮し、放課後に自己学習等を目的に利用できる場所として、市役所・市民文化会館等の公共施設の一部を開放してはどうか

3. 新産業の創出等に向けた取組について

- ①市内就労者の賃金レベルに関する市の課題認識とその対応方針は
- ②地域の民間事業者を巻き込んだ産学官連携の仕組み構築の必要性についての市の考えは

【西 田 稔 議員】

1. 都市計画道路松之木千島線について

- ①松之木町側から工事を開始しているが、事業用地の取得状況を含め、現在の事業の進捗状況はどのようになっているか
- ②第八次総合計画の実施計画では松之木千島線の供用開始は令和11年度とされている。最近の物価高騰の状況下において、予定通り事業が進むのか
- ③江名子町側で松之木千島線と交差する県道岩井高山停車場線がある。現在の幅員は狭く松之木千島線の整備に併せた改良を行うと聞いているが、現在の状況はどのようになっているのか

2. ITによる心臓突然死の予防について

- ①心房細動の有病率は増加しているが、心電図では発見が難しいといわれている。2021年、厚生労働省が家庭用医療機器として承認したウェアラブルデバイスでは長時間の心電図が記録できるという。市でも健康診断の一環として研究すべきではないか

3. (一財) 飛騨山脈ジオパーク推進協会について

- ①(一財) 飛騨山脈ジオパーク推進協会の設立目的として、地域の活性化を図るため、各種企業との連携や人材確保・育成等を図るとあるが、現在の状況は
- ②日本ジオパーク認定に向けた動きや、岐阜県の指定管理施設である中部山岳国立公園奥飛騨ビジターセンターとの連携など、(一財) 飛騨山脈ジオパーク推進協会の設立趣旨に沿った今後の活動をどのように行っていくのか

【沼津光夫 議員】

1. 自然災害への対応について

①市の給水施設や消火栓からの給水について

②液状化対応について

③地震・土石流・急傾斜・洪水区分を踏まえた今後の指定避難所の指定のあり方について

④災害時の通信対応について

⑤災害時の臨時電力について

⑥災害備蓄品について

⑦耐震診断や耐震改修工事の進捗状況について

【丸山純平 議員】

1. 酪農家の支援について

- ① コロナ禍や円安、生産地の天候不順等の影響により、飼料価格が高騰し、酪農家の経営を圧迫している。市は酪農家の支援に関してどう考えているのか
- ② 全国的にも酪農家の廃業が相次いでいる。酪農家の後継者不足、事業承継に関して市はどう考えているのか
- ③ メイド・バイ飛騨高山認証を受けている地場産品に関して、市は市内外への積極的なPRに取り組むとあるが、「飛騨牛乳」においてはどのような取組を検討されているのか

2. 外国人児童生徒の支援について

- ① 市は多文化共生の推進に関して、どのようなビジョンを持ち、どういった姿勢で取り組むのか
- ② 在住外国人の支援に関して、「飛騨高山国際協会」はどのような立ち位置で、どう関わっているのか
- ③ 市内における外国人児童生徒の学校生活等の実態はどこまで把握しているのか
- ④ 「高山市子どもにやさしいまちづくり計画」の中で、力を入れる取組として「外国籍の子どもや保護者を支援する体制づくり」とあるが、どういった取組を進めたのか
- ⑤ 外国人児童生徒の学習支援はどういった体制で行われており、日本語指導支援員の配置はどういった現状なのか

【益 田 大 輔 議員】

1. 小中学校教員のメンタルヘルスについて

- ①精神疾患での病気休職、1か月以上の病気休暇を取った教員の数は
- ②メンタルヘルスの現状と労働環境の特性、対応すべき課題や方針は
- ③学校現場での積極的な産業保健職との連携、心の保健室の設置やカウンセラーへの相談等を含めたメンタルヘルス支援について市の見解は
- ④学校教育を充実させるための網羅的なメンタルヘルス対策について市の考えは

2. 特別支援教育支援員、スクールカウンセラーについて

- ①特別支援教育支援員、スクールカウンセラーの役割、先生との情報共有、教育現場での効果・貢献についての市の見解は
- ②特別支援教育支援員、スクールカウンセラーの研修のあり方について市の見解は
- ③高山市における高校生の不登校、退学者の実態を把握しているのか
- ④高校生の不登校、退学者への支援について、市として積極的に関わる考えは

3. 認知症フレンドリー社会について

- ①2025年問題に対する備えやこれからの福祉のあり方についての市の認識は
- ②高山市における介護離職者、ビジネスケアラーの現状は
- ③ビジネスケアラーの支援に関し、市役所内での取組や高山市全体の啓発について市の見解は
- ④高山市の高齢者の世帯数と老老世帯・独居世帯に暮らす高齢者の健康の把握について市の見解は
- ⑤子どもとの距離が遠い高齢者の生活上の危機の際の支援のあり方や認知症ケアパス、子どもへの情報の周知について市の考えは
- ⑥市民の介護リテラシーを高めるための取組について市の認識は
- ⑦認知症高齢者の権利擁護と意思決定支援について市の考えは

#### 4. 孤独・孤立対策と居場所について

① 高校生の遊べる場所について市の考えは

② 孤独・孤立対策としての社会的処方・文化的処方・リンクワーカー（社会的つながりを提供する人）養成について市の考えは

【山 腰 恵 一 議員】

1. 能登半島地震をふまえた防災・減災について

- ①木造住宅の耐震化へのさらなる促進が必要であり、市が目標とする令和7年度の95%の耐震化を達成するためには、一層踏み込んだ促進が重要と考えるがどうか
- ②大規模災害時を想定し、指定避難所となる小中学校等の公共施設にマンホールトイレの整備を促進できないか
- ③災害避難者の低体温症や熱中症を防ぐためにも指定避難所である小中学校屋内運動場への空調設備は重要である。市で積極的に進める考えは
- ④女性や妊産婦、乳幼児の備蓄品に対する女性の視点を活かした災害への備えや避難所運営に配慮した体制づくりの考えは
- ⑤長期の避難生活が求められる二次避難への広域避難想定をどのように考えるか。また、今後、自治体間の災害時相互応援協定を拡大する考えは

2. おひとりさまの終活支援について

- ①ひとり暮らしの高齢者が孤独死し、引き取り手がおらず、市で火葬せざるを得ない場合とは、どういったケースがあるのか。また近年はどの程度あるのか
- ②市では、引き取り手のない無縁遺骨にどのように対応し、管理・保管しているのか
- ③市民に寄り添った終活相談やサポートをどう進めているのか。また、今後は「終活支援センター」の設置が必要ではないか
- ④ひとり暮らしの高齢者が緊急連絡先などの情報をあらかじめ登録しておく「わたしの安心終活登録事業」を導入する考えは
- ⑤身寄りがなく経済的に余裕がない高齢者の葬儀・火葬・納骨等をサポートする「エンディングプラン・サポート事業」を検討してはどうか

### 3. SNSによる児童生徒の性被害防止について

- ①全国的に増加しているSNSによる児童生徒への性被害の市の状況は。市は被害防止にどう取り組んでいるのか
- ②児童生徒を守るために開発されたアプリ「コドマモ」について、実証事業の可能性も含め、スマートフォンや学習用タブレット端末に搭載するよう周知・啓発をしてはどうか

## 【中 箴 博 之 議員】

### 1. 射撃場の鉛弾の管理について

- ①使用された鉛散弾による土壌や水質への影響を排除する取組は
- ②定期的なモニタリング調査や地域への報告の状況は
- ③施設の管理者は（一社）飛騨猟友会であるが、市の管理監督責任は
- ④負担の大きい鉛散弾の適正な処理に対する支援の考えは

### 2. 公共施設等総合管理計画について

- ①公共施設の適正管理に関わる市の意識は
- ②行政経営方針に示す「効率的・効果的な活用や処分」とは
- ③民間の活力をどう活かすかというビジョンは
- ④所管を換えることで活かせる施設もあるのでは
- ⑤DXの活用で全庁的な一元管理の仕組みを整えるべきでは
- ⑥公共施設等総合管理計画の中間見直しの考えは

### 3. 下水道処理区域について

- ①下水道処理区域の指定のあり方と経緯は
- ②下水道事業における個別排水処理施設の位置づけは
- ③処理区域内と処理区域外の格差をどう考えるか
- ④耐用年数を超える個人設置の浄化槽更新に対する支援の考えは
- ⑤公衆トイレ整備に関する基本計画はいつ策定されるのか

【岩 垣 和 彦 議員】

1. 冬期の市道管理（凍結防止措置）と事故防止の徹底について

- ①温暖化の影響により降雪量は減少しているが、逆に日中の気温の上昇や早朝や夜間等の降雨により、道路凍結（ブラックアイスバーン）が市内でも発生している。これまでも市道の危険箇所には「まきえもん」などを設置し道路凍結による車両事故防止を図ってきたが、設置されていない箇所や設置されていても十分な機能が果たせていない箇所に対する融雪剤散布は十分に対応されているのか
- ②道路法施行令第35条の2（道路の維持又は修繕に関する技術的基準等）第1項では、「1 道路の構造、交通状況又は維持若しくは修繕の状況、道路の存する地域の地形、地質又は気象の状況その他の状況を勘案して、適切な時期に、道路の巡視を行い、及び清掃、除草、除雪その他の道路の機能を維持するために必要な措置を講ずること。」とされているが、市はこの施行令の本旨に則り、どういった対応をしてきたのか
- ③高山市誰にもやさしいまちづくり条例においても、第4条に市の責務として道路等の安全かつ円滑な利用が掲げられ、第9条でも「市は、誰もが安全に快適に過ごすことができるよう消防、防災、交通安全その他日常生活及び社会生活における安全の確保に努めるとともに、情報の提供、地域ぐるみの雪対策、個人の特性に応じたサービスの提供その他必要な施策の推進に努めるものとする。」としているが、市道凍結による事故等については、運転者が注意義務を怠っているとして置き換えられていないか
- ④国家賠償法第2条では、「道路、河川その他の公の営造物の設置又は管理に瑕疵があったために他人に損害を生じたときは、国又は公共団体は、これを賠償する責に任ずる。」とされているが、凍結の危険度が高く、その措置が講じられていない場合、市は賠償保障制度により保障すべき事案もあると考えるが見解は

## 2. 議会決議に対する市長の認識と対応について

- ① これまでに議会から市長に対して多くの議会決議が提出されている。決議は議会が行う事実上の意思形成行為で、政治的効果を狙って決議するものや議会の意思を対外的に表明するために行われるものである。法的に拘束はされないものの政治的責任が伴う大変重要な意思形成と考えるが、市長は議会決議に対しどういった考えで受け止めているのか
- ② 平成24年10月2日の「公務員倫理の確立を求める決議」では市長に対し、職員に公務への職務の重みを再認識させ、綱紀粛正に万全を期し、一層の公務員倫理の確立を求め、市民の信頼回復を図ることを強く求めているが、市長は自身の政治倫理への認識と併せて、どういった対応と自己への戒めを感じながら対応を考えてきたのか
- ③ 平成28年3月23日の「市民との信頼関係の構築を求める決議」では、市長に対し市政運営のトップとして、リーダーシップとマネジメント能力を発揮し、市民との信頼関係の構築に向け、組織を挙げて適正な事務遂行に取り組み、顕在化している様々な行政課題に対し真摯な姿勢で取り組むよう強く求めている。また、平成30年12月21日の「職員の綱紀粛正と内部統制の強化を求める決議」でも、市長に対し市の最高責任者であることを厳粛に受け止め、自らが主体となり職員の綱紀粛正と組織を挙げて内部統制の強化に全力で取り組むよう強く求めている。市長は就任以来市民本位を強く標榜しているが、全体の奉仕者としての認識は揺るぎない姿勢で市政運営に臨んでいるのか。いずれも田中市長にあてた決議ではないものの、田中市長は当時、市の幹部であったことを踏まえると直近で見ていた方が現市長になっているわけで、これらの対応について、市政のトップリーダーとして重きを置いて市政運営をコントロールしているのか認識を伺う
- ④ 令和5年3月24日に決議された「市内における資金循環及び人材育成の重要性を踏まえた政策運営を求める決議」に対しては、ふるさと納税事業者を行政が変更したことで、議会は地域経済はもとより若者等の人材育成が阻害される可能性を鑑み決議したものであるが、ふるさと納税の寄付額は、前年度実績から大きく落ち込んでいる。これに対する市長の見解を求める

【倉 田 博 之 議員】

1. 飛騨民俗村再整備構想と旅行村線との関わり、及び同路線の都市計画的位置づけについて

①飛騨民俗村再整備構想において、残り1年となった前期整備期間での進捗状況は。

また、民間施設の事業形態の変貌や新たな著大構築物により、飛騨の里通りにおいて景観上の影響や活性化メニューへの見込み違いが発生しているのではないかと危惧するが、全体の構想や来訪者の評価に与える影響をどうとらえているのか。またその対応策は

②構想の成果をより高めるために交通アクセスの整備は欠かせない。飛騨の里通りの東西（上下）に交通の受け皿が必要で、すでにその両側に駐車スペースは備わっているが、せせらぎ街道・白川郷方面からのアクセス道が整っていない。大元の計画では、旅行村線が木の里団地方面から原山市民公園前を経て山側に延伸し飛騨の里通りに接続する予定だったが、様々な事情からルートが大きく湾曲させて宗教法人前で国道158号に接道させることとなった。ただしこの路線は、当初計画では国道158号の混雑・渋滞を緩和させることを目的とし、飛騨民俗村エリアの活性化を図るとともに、越後町方面の官民施設へのアクセスを良化しつつ石浦・大洞線に接続する外環状道路の位置づけで計画されたものであり、渋滞エリア到達前に同路線に接道したのでは本来の目的は達せられない。現在、現道行き止まり部分から、先行して整備された宗教法人前から松原団地の通りに接続する道路に向けての道路新設工事が始まっているが、その接続予定交差点部分から民俗村上部に続く東側路線に狭隘な区間がある。その狭隘部分の改良については、ルート変更が上程された折、路線の当初目的が蔑ろにされてしまわないように、産業建設委員会が意見付与したもののだが、構想にとっても大切な視点だ。取扱いはどうなっているのか

③構想のより大きな成果獲得において、②で述べた西側からのアクセス改良は、後期期間も含めた残り6年間の中での整備が欠かせないと考えるが、構想では飛騨の里通りの車両進入禁止の実施が示されている。であるとすると、②の部分改良による民俗村への接続良化はもちろん意味のある事としても、旅行村線自体の整備構想は、巨額の予算を投入してきたにも関わらず、全く当初の目的からは逸脱した形で宗教

法人前の国道158号に接道するだけの路線として終結してしまうこととなるが、当初定めた機能や役割はどういった形で担保されるのか。令和3年1月に示された都市マスタープランでは、迂回道路・誘導道路としての役割を明確にした環状道路の位置づけがある。飛騨民俗村再整備構想との関わりも含め、外環状道路としての旅行村線の今後の具体的な施策展開の方向性を尋ねる

## 2. 令和7年度末までの部活動の地域移行完了について

- ①広報たかやまの12月号に詳しく特集されているが、部活動を補完する地域部活動において、移行完了とある種目は、現行の学校部活動部員の希望者全員が記載の地域クラブに所属したということか。そうではない種目もあると聞いたが、誤解を避けるため移行完了の意味を再確認したい。また、各種大会（公・協会）への参加資格は部・部員それぞれどうなるのか。移行期間中、同一種目において形態が違う部活動が混在することで混乱はないのか。また、段階的に移行中の野球とサッカーは、土日の活動は3チームそれぞれがチームごとで活動するが、大会においては、単独編成できないチームは同グループのいずれかと合体可能としても、基本的には学校ごとで参加するということか
- ②保護者クラブ・地域スポーツクラブそれぞれ、設立と申請・許可のプロセスはどういったものか。設立の前後において、特に市教育委員会の関与・責任・権限はどういったものか。設立申請の際、種目によっては協会印を求められるケースもあると聞いているが、協会は何か責任を持たされるのか。各クラブの設立に対し、規約の提出などは義務になってはいないのか。高山市教育委員会自体が、部活動の地域移行に関わる上での規約づくりなどは不必要か。それにより、管理・運営・監督などの責任も明確になると考えるものだが見解は
- ③これまでも部活動は、勝利至上主義に陥った指導者等により体罰などのさまざまな問題が表面化する事案が全国の例で散見されてきた。学校の管理下にあっては、あってはならないが、事案が発生した場合においても秘匿はなく、対応も衆目のなかで迅速に行っていただけると考えている。民間にあってもそれは同じと信じている

が、信じているだけでは公としても大人としても無責任であろうと考える。事態の未然防止と密室性の排除の担保は、成立と一体のものと考えてるが教育委員会の考えは

- ④部活動の地域移行により、新たな保護者負担が発生するものと考えられるが、それについてはどういった見解か。就学援助制度については給付対象とみなせるか
- ⑤移行完了としながらも移行できていない学校部活や、移行内容を検討中とある文化部を含めた部活動において、ここまで踏み出せていないハードルはどのようなものがあるのか。また、ハードルを越えて移行に向かう媒体の背中を押す市の働きかけは
- ⑥一度聞いて完全に理解するには複雑な要素が多数あるように強く感じている。当事者の子どもたちについては実践のなかで瞬時に対応できるものと全く心配していないが、保護者の周知と理解が不可欠の制度だ。祖父母世代はもちろん、若い保護者であっても、自らの体験情報が理解を阻害する場合も多々あろうと想像するなかにおいて、特に新入生の保護者も含め制度の周知・理解と納得をしっかりと行っていただきたい。現況と今後の取組は
- ⑦土日以外も含めた完全移行はあるのか、中体連はどうなっていくのかといったストーリーについて、何か国から示唆はあるのか。どうあることが望ましいのかという思いを、何か持っているか

### 3. 能登半島地震の被災における復旧・支援の遅れに対する市民の不安について

- ①道路の寸断は復旧の大きな障害となった。高山市もまた山中に集落が多く点在する地域であり海上交通が使えない（使用できなくなった）ところも被災地と酷似していると言える。災害時道路啓開については、中部版「くしの歯作戦」だけで飛騨地区の災害時道路啓開は万全なのか。山村分断孤立の危険性からも、飛騨エリア独自の細部にわたる「道路啓開オペレーション計画」が必要ではないか。空路支援の受け入れと体制の整備、及び小集落単位の防災備蓄とともに市の考えを伺う
- ②発災後、道路事情のみならず現地公的機関の混乱の恐れから民間ボランティア支援者の受け入れができない事態が相当期間続いた。民間ボランティアのマンパワーはいつも現状打開の大きな力となっており、早期の土砂や瓦礫の撤去などは、打ちひしがれた被災者を大きく元気づけるものだと思われている。二次災害の危険性はもちろん回避するにしても、自助・互近助を大きく助ける善意の参着はどれだけでも早いに越したことがないと思われる。どの自治体でも十分考えられるボランティア受け入れ不全の事態に対する検討はどうであるか
- ③現地在住で被災者に対応する方々も、自身が被災している場合がほとんどであり、他地域へ避難せざるを得ない場合も多い現状があった。また連日長期の対応は、特に交代要員に限りがある小さな町では職員の過剰負担につながり、職場離脱などによって救済機能自体が低下してしまう。現実には輪島・珠洲両市において社会福祉協議会の職員離職が相次いでおり、ボランティアセンターの運営など被災地で社協が担う役割機能が損なわれているとの報道がある。東海北陸ブロックにおいて締結されている県市社協災害応援協定により人的支援などが行われることになっており、今回もそれに基づく支援が行われてはいるが、今回1月18日から始まった第1クールから2月24日までの第7クールが終わった時点でそういった状況の報道がある。心構えと備えが必要ではないか
- ④長期にわたる断水が続いているのも特徴的だ。令和5年3月発表の厚労省「水道事業における耐震化の状況」によると、耐震化状況の全国平均は、基幹管路で41.2%、浄水施設で39.2%、配水池で62.3%（R3データ）。一方、高山市水道ビジョン・経営戦略によると本市の基幹管路耐震化率は27.7%（H30データ）で

全国平均より相当低い。浄水施設・配水池はおそらく完了しているのではないかと考えているが、厚労省の市町村別データによると、基幹管路耐震化率は市の発表よりさらに低い数値が記載されている。市はビジョンにおいて、令和6年度までに基幹管路耐震化を完了するとしているが、間に合うのか

- ⑤3月1日の北陸電力の報告によると、電柱の傾斜約2,290本、電柱の折損約750本、電線の断線・混線約1,680箇所、地震直後の最大停電数約40,000戸、復旧困難箇所を含む約570戸が現在も停電中であるという。今回の事態を受け、無電柱化を急ぐ社会的要請は今後さらに大きなものになっていくと考えられる。令和3年5月に「高山市無電柱化計画」の策定について産業建設委員会に協議がかけられているが、その内容は計画期間も定められていなければパブリックコメントも行わないというものだった。また計画地には長年の懸案事項となっている地域特有の未登記問題があり、その難題をクリアしなければ無電柱化など行えるはずはないが、その道筋には触れず計画地住民の負担に対する説明もしていないものだった。残念なのは、それらを委員会から指摘されたことにつき、市は責任を議会への揶揄にすり替え、指摘をクリアしないままに令和5年7月、「方針」へと転換してしまったことだ。景観よりも防災面に重きを置く、実効性ある計画を早期に策定すべきではないか

【片野晶子 議員】

1. パンデミック条約締結および国際保健規則改正について

- ①「パンデミック条約」について市としてどのような情報を持っているか
- ②「国際保健規則」の改正について市としてどのような情報を持っているか
- ③国家主権と国民の言論や行動、医療の制限等、市民生活に重大な影響があるといわれている条約と改正案が2024年5月のWHO総会で採択されようとしている。そして外務省、厚労省は国民や国会にも詳細を知らせていない。この状況を市としてどう考えるか
- ④パンデミック条約、国際保健規則の改正案について、2024年5月のWHO総会で採択されようとしていることを、市民に分かりやすく伝える必要があると考えるがどうか

2. 「ぎふ木育」における高山市の取組について

- ①岐阜県が実施している「ぎふ木育」は、岐阜が誇る木と共生する文化を将来へつないでいくための取組であり、豊かな自然を背景とした「森と木からの学び」と定義している。広義的には自然体験活動、林業、木造建築など、森や木につながる活動を通じた学びを含んでいる。本市での木育の取組状況は
- ②「ぎふ木育」は生まれてから次の世代を育てるまでとして、長期的に育むことを大切にしているが、本市では保育園、幼稚園から高校までの幼児児童生徒、そして大人までの各世代に対してどのような取組を行っているか
- ③森林環境譲与税を利用し、保育施設や学校のグラウンドに遊具として子どもたちの豊かな体験や活動につながるような環境をつくってはどうか
- ④龍華保育園のように園庭に高低差をつけることや木を植えることなどは可能か
- ⑤小学校にツリーハウスやビオトープなどを子どもたちの意見も聞きながらつくることは可能か

### 3. 不登校児童生徒の現状や取り巻く状況について

- ①令和6年3月時点での不登校児童生徒、遅刻早退や教室に入れないなど学校で配慮を要する児童生徒のそれぞれの数は
- ②学びの多様化教室「にじ色」に通うことが決まっている生徒数、また問い合わせのあった生徒数は
- ③市長はこれまで不登校児童生徒への対応について「民間の団体とパートナーとして連携しながら」ということを言っている。現在起きている不登校児童生徒にかかる問題は市民全体で取り組むべき大きな課題である。民間の力を借りるうえでより多くの市民の意見や協力が必要になってくると考える。そのために市の広報で「不登校児童生徒の現状」を市民に伝え、広く認識を持ってもらい、意見と協力を得るようにはすべきと思うがどうか
- ④現在民間で不登校児童生徒に関わっている事業者はいずれも厳しい経営状態にある。新しい給付などの制度ができるのを待ってはられない現状である。これらのことの相談を受ける担当窓口を、新しくできるこども未来部や市民福祉部などに置いてはどうか
- ⑤教育長の考える「教育」の本質とは何か

【小 井 戸 真 人 議 員】

1. 合併から20年の財政運営と現在の高山市の財政状況について

- ①市町村合併から20年目を迎えている中で、これまでの市税収入、地方交付税等の歳入の推移、人件費、扶助費、公債費の義務的経費及び投資的経費の推移に関してどのように分析をしているのか
- ②基金及び市債の推移についてどのように分析をしているのか
- ③財政状況類似団体比較カードにおける類似団体との比較、また、各種財政状況資料から市の財政状況をどのように分析をしているのか
- ④職員数については類似団体との比較においてほぼ平均的な職員数となっているが、財政規模に対して職員数を考える必要があるのではないか

2. 今後の中長期的な財政計画の考えについて

- ①令和6年度以降、第九次総合計画期間中に取り組む事業に対して必要とされる投資的経費の規模と財源の見通しは
- ②今後、急激な人口減少が想定されるが歳出についてどのような見通しを持っているのか
- ③大きな事業が予定され建設事業費も大きく膨らむ状況について、高山市公共施設等総合管理計画にどのように反映するのか

3. DXの推進に関する取組の状況について

- ①マイナンバーカードの取得率が交付税の算定に反映されるが、高山市へはどのように反映されたのか
- ②令和6年12月2日までにマイナンバーカードと健康保険証の一体化が進められることとなっているが、高山市の現状と課題は

③地方公共団体情報システム標準化基本方針では基幹業務システムを令和7年度末までに移行することとしている中で、移行が困難な自治体もあるようだが、高山市の状況は

【坂下美千代 議員】

1. 災害対策の強化について

- ①福祉避難所の現状及び今後の取組の考えは
- ②災害時には、特に障がい者への対応に課題があると考え。関係団体との連携を強化すべきと考えるが、市の見解は

2. 補聴器購入助成金の拡充について

- ①今年度の助成金利用者及び来年度の利用者予測は
- ②高齢者の積極的な社会参加を促すためにも、対象者の条件にある所得制限を撤廃できないか

3. 和牛繁殖農家への支援について

- ①子牛の取引価格の下落等で、和牛繁殖農家の経営状況が困難になってきている現状を認識しているか
- ②和牛繁殖農家が望んでいる、今年度同様の粗飼料高騰分の2分の1の支援や、新たに牧草購入時の輸送代支援等を実施できないか

4. 障がい者支援事業所への支援について

- ①市として報酬単価への上乗せ支援や車両の維持費への支援等を実施できないか

【上 嶋 希 代 子 議員】

1. 市が出資している奥飛観光開発株式会社と市長との関係についての疑惑を問うマスコミ報道がされたことについて

- ①奥飛観光開発株式会社から自民党岐阜県第4選挙区支部へ10年にわたり100万円が渡っていたことについて、今までの経緯と市長の見解は
- ②市長は自民党からの推薦を受けて当選しているが、推薦を撤回するという考えは
- ③市が出資している他の団体について、同様なことがあるか調査し、公表すべきだと考えるが、市長の見解は

2. 廃院になった高山厚生病院について

- ①廃院後、介護サービスの利用者のその後の居場所の確保は十分か
- ②介護医療院開設への検討は進められているか
- ③廃院になった跡地利用について、市民の間からは公園にしてほしい等の意見を聞いているが、市の見解は

3. 学校給食センター建て替え計画について

- ①市民からの自校方式を望む声に対する検討内容はどうだったか
- ②災害に役立つ自校方式を改めて検討・実施の方向に考え直せないか